

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：32686
 研究種目：基盤研究(B) (一般)
 研究期間：2018～2022
 課題番号：18H00935
 研究課題名(和文) 社会的連帯経済の「連帯」を紡ぎ出すものは何か コミュニティ開発の国際比較研究

 研究課題名(英文) International comparative research of community development creating Social Solidarity Economy

 研究代表者
 藤井 敦史 (Fujii, Atsushi)

 立教大学・コミュニティ福祉学部・教授

 研究者番号：60292190
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、第一にカール・ポランニーやJ.L.ラヴィル等による理論研究を分析し、また、RIPESSのヒアリング調査を通じて、社会的連帯経済の本質が多様な連帯関係を組み込み、コモنزの形成を伴うサブシステム・エコノミーであることが理解できた。第二に、欧州・北米・韓国・日本における実証研究を踏まえ、社会的連帯経済における「連帯」を作り出す技法として、とりわけコミュニティ・オーガナイズングについて明らかにし、その入門書を翻訳することができた。第三に、社会的連帯経済の発展を可能にしてきた韓国ソウルの社会的経済政策を検討することで、社会的連帯経済とミュニシパリズムの親和性も明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
 社会的連帯経済は、組織概念としての「社会的経済」と運動概念としての「連帯経済」の合成語であり、国ごとに多様な文化的・歴史的背景を持つがゆえに、理解することが難しい概念である。本調査研究では、こうした社会的連帯経済を、新自由主義に対抗する多様なオルタナティブ経済を幅広く包摂しうる運動概念として鑄直すことで、多様な社会運動の結節点となる概念として設定することができた。加えて、諸外国の社会的連帯経済の実態調査を踏まえて、異質なアクターの間の連帯を可能にするコミュニティ開発の実践的な方法論を明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：In this research, first, we analyzed the theoretical studies by Karl Polanyi and J.L. Laville, and through interviews with RIPESS, we found that the essence of the social solidarity economy incorporates various solidarity relationships and accompanies the formation of commons. We understood that social solidarity economy is an important subsistence economy for human life. Second, based on empirical research in Europe, North America, Korea, and Japan, we clarified community organizing as a technique for creating solidarity in the social solidarity economy, and we were able to translate an introductory textbook on it. Third, by examining the social economic policy of Seoul, South Korea, which has enabled the development of the social solidarity economy, we were able to clarify the close relationship between Social Solidarity Economy and municipalism.

研究分野：社会的連帯経済論、コミュニティ開発論

キーワード：社会的連帯経済 社会的企業 コミュニティ開発 コミュニティ・オーガナイズング ミュニシパリズム

1. 研究開始当初の背景

1990年代のバブル崩壊、2008年のリーマンショックといった経済危機を経て、「日本型福祉レジーム」が崩れ、日本社会では、経済的貧困と同時に、社会的排除が急速に拡大していった。こうした状況に対応するために、政府は徐々にアクティベーション政策を採用するようになり、2015年には生活困窮者自立支援法が施行された。また、生活困窮者個々に寄り添ってコミュニティを形成し、生活支援や就労支援を通して社会的包摂を実現する担い手として社会的企業の存在も注目されるようになった。そして、これらの政策や社会的企業の実践は、究極的には、生活困窮者のセーフティネットとなりうる包摂的な地域コミュニティの構築を目指してきたと言えるだろう。しかし、現実の地域社会に目を向けるならば、実際に見えてくるのは、公的資金による下支えの欠如した、行政による市民社会への「ネットワークの丸投げ」、強固な行政のタテ割り（福祉政策と労働政策の乖離）と共に断片化されたままの市民社会、就労支援を行っても「出口」としてのディーセント・ワークを供給することが困難な地域経済といった諸課題だった。

こうした点から、今日、貧困や社会的排除を解決するために、地域社会において市民参加による公共空間を拡大しつつ、多様な連帯関係を基盤に、仕事・住居・ケア・食等、人間の基本的な生活・生存を可能にするオルタナティブな経済を作り出すことは時代の要請であり、本研究では、こうしたオルタナティブな経済とその担い手となる諸組織を「社会的連帯経済」として捉え、それが、いかなる条件によって生成し、発展するのかという問いを立てた。そして、とりわけ社会的連帯経済の基盤であるはずの「連帯」関係が誰によって、どのように構築されているのかという点に焦点を置いて調査研究を行うこととした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、第一に社会的連帯経済に関する文献サーベイを行い、また、国際的な社会的連帯経済運動のネットワークである RIPESS の関係者にヒアリングを行うことで、社会的連帯経済概念の意味や理論的な分析枠組みについて明らかにすること。その上で、第二に、欧州（とりわけ英国）・北米・韓国・日本における社会的連帯経済の実態に関してヒアリング調査を実施しながら、社会的連帯経済の発展はいかなる制度環境や市民社会の連帯によって可能になるのかを考察することにある。とりわけ、社会的連帯経済の基盤にある「連帯」関係が、いかにして構築されているのかという点に関しては、M. テイラーを中心とした英国のコミュニティ開発論の分析枠組みを用いて、コミュニティ・オーガナイズングを中心としたコミュニティ開発の手法、また、コミュニティ開発の担い手であるインフラストラクチャー組織（中間支援組織）のあり方に注目して分析を行う。そして、最終的には、以上の分析を通じて、日本において社会的連帯経済をどのように発展させることができるかという実践的な課題を提示したい。

3. 研究の方法

第一に、社会的連帯経済やコミュニティ開発に関する文献サーベイに関しては、5年間の期間中、継続的に行ってきた。とりわけ、2020年度からは、現在に至るまで、研究代表者の藤井と分担者の大高が中心となって、ほぼ隔週のペースで、文献サーベイの会をオンラインで実施してきている。そして、社会的連帯経済概念に関しては、J. L. ラヴィル等、社会的連帯経済の代表的な論者の理論的バック・ボーンとなっているカール・ポランニーの経済学やコモンズ論を中心に検討してきた。また、コミュニティ開発に関しては、英国コミュニティ開発論の中心人物の一人である M. テイラーのコミュニティ開発論を読むと同時に、ソウル・アリンスキーを源流とするコミュニティ・オーガナイズング論、加えて、社会問題の現場に根差した市民の対話的な学習として、パウロ・フレイレによる問題解決型学習等について検討した。さらに、社会的連帯経済は、多くの場合、地域発の社会運動であり、地方自治体との密接な協働関係が数多く見られることから、ミュニシパリズムに関する文献サーベイも行った。

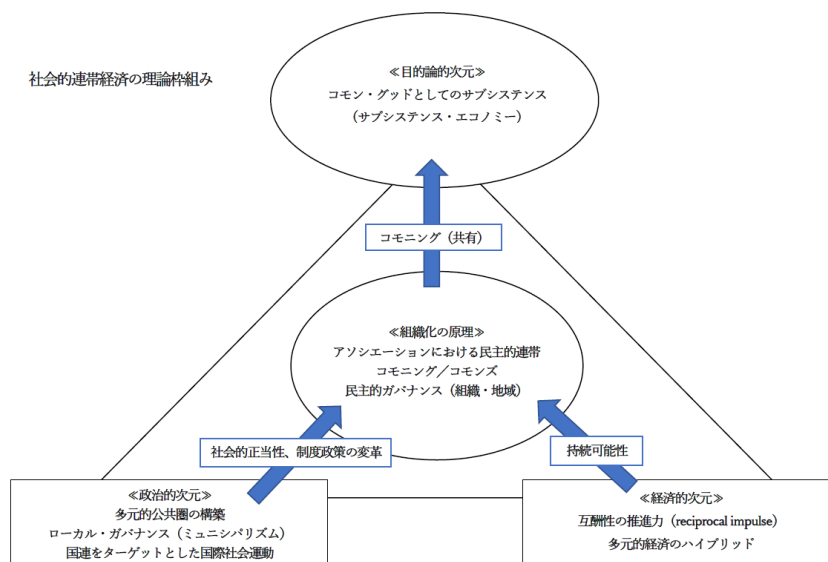
第二に、以上のように、既存研究のサーベイを基盤に、社会的連帯経済やコミュニティ開発に関する認識枠組みを構築しながら、同時に、以下のようなヒアリング調査を諸外国と日本で実施した。たとえば、英国では、イースト・ロンドンを中心に、地域に根差した社会的企業（労働者協同組合を含む）が、どのようにコミュニティ開発を行いながら、地域で連帯のネットワークを広げ、移民や貧困者が生きていくことのできるサブシステム・エコノミーとしての社会的連帯経済を構築しているのかを調査した。この調査の過程で、英国でコミュニティ・オーガナイズングにより、生活賃金キャンペーンなど多様な社会問題に取り組んでいる Citizens UK と出会

うことができ、彼らのコミュニティ・オーガナイズングの入門書を日本語で翻訳する機会を得ることができた。また、英国の社会的連帯経済調査に加えて、韓国の社会的経済（韓国では、社会的連帯経済を社会的経済と表記する）調査では、社会的連帯経済が発展するための制度環境についてもヒアリング調査を実施し、朴元淳市長時代のソウル市の社会的経済政策、京畿道華城市における無償親環境学校給食をめぐるフード・ガバナンス、また、英国のバーミンガム市やタワー・ハムレット区における公共調達における社会的価値の評価方法などについても検討することができた。加えて、2020年2月以降は、新型コロナ感染が急拡大したために、海外渡航が困難になったため、Zoomによるオンラインのヒアリング調査を多用した。とりわけ、研究協力者のPARC事務局長で、RIPESS（六大陸間社会的連帯経済推進ネットワーク）のグローバル・コーディネーターである田中滋氏の協力を得て、国際的な社会的連帯経済運動の中核的な運動ネットワークであるRIPESSが、どのように発展し、その中で、社会的連帯経済概念がどのように変化したのか、また、国際的な社会的連帯経済運動が、どのように国連に働きかけて、国連のSDGs政策に社会的連帯経済のコンセプトを結び付けてきたのかヒアリング調査を行うことができた。

4. 研究成果

本研究の成果に関しては、これまでに多くの論文を発表し、学会発表なども行ってきたが、とりわけ、M. ボルトン（藤井・大川・坂無・走井・松井訳）2020『社会はこうやって変える！コミュニティ・オーガナイズング入門』法律文化社と藤井敦史編 2022『地域で社会のつながりをつくり直す社会的連帯経済』彩流社の二冊の書籍を上梓することが大きかった。この二つの書物に、本研究の成果の多くが凝縮されていると言っても過言ではない。

第一に、社会的連帯経済に関する理論研究の成果としては、藤井敦史編 2022『地域で社会のつながりをつくり直す社会的連帯経済』彩流社の序章と第1章である藤井の論稿を挙げることができる。ここでは、RIPESの主要リーダーの一人であるイボン・ボワリエ氏や社会的連帯経済理論の立役者であるジャン＝ルイ・ラヴィル氏との対話から得た知見を元に、社会的経済と連帯経済の合成語である社会的連帯経済という言葉が、国際的な社会運動の中でどのように構築されてきたのか、また、カール・ポランニーの多元的経済論、エレノア・オストロムのコモンズ論を援用しながら社会的連帯経済に関する独自の認識枠組みを発展させてきたジャン＝ルイ・ラヴィルの論稿を解釈することを通して、以下の図のように、社会的連帯経済を、コモニング/コモンズを軸に、目的論的次元（サブシステム・エコノミー）、政治的次元（多元的公共圏）、経済的次元（多元的経済）から捉える認識枠組みを構築することができた。



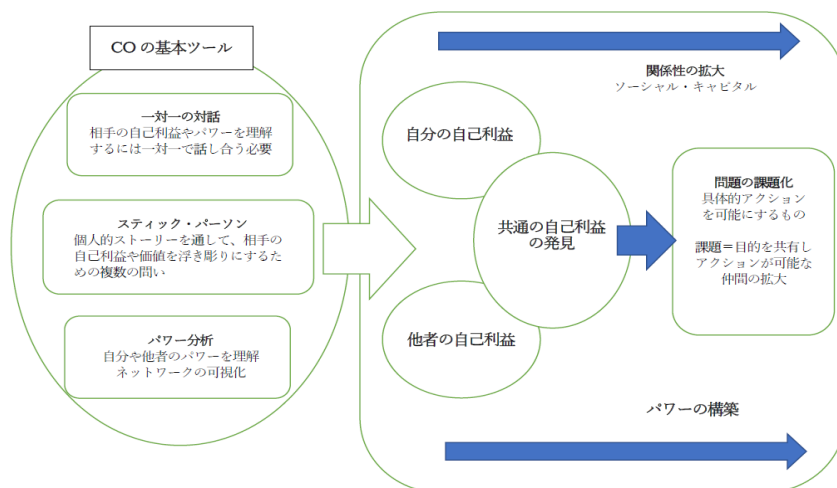
なお、本書には、併せて、韓国ソウルの社会的経済政策が社会的連帯経済を促進する上でどのような意味を持っていたのか（藤井敦史）、イタリアの社会的連帯経済の法制度的な基盤となってきた社会的協同組合法や社会的企業法の展開過程とそこから見えてきた課題（田中夏子）、英国における社会的価値法の社会的連帯経済の社会的価値評価への影響（原田晃樹）、国際的な社会的連帯経済運動RIPESSの展開過程とそこから見えてくる社会的連帯経済の本質（田中滋）等、本研究の成果が数多く収められている。

第二に、英国の社会的連帯経済とそこでのコミュニティ開発に関する実証研究としては、労働者協同組合 Account 3、Calverts 等、協同組合による移民女性の就労支援や協同組合間協同、ハウジング・アソシエーションである Tower Hamlets Homes による居住支援を基盤としたコミ

ユニティ開発、West Slvertown Community Foundation による地域アセットとしてのコミュニティ・センターを基盤としたコミュニティ開発等、様々な草の根のコミュニティ開発の方法を学ぶことができた。とりわけ、上述のように、イースト・ロンドンの地で、生活賃金キャンペーンを中心に多くの社会運動を展開している Citizens UK のヒアリング調査からは、異質な人々が、宗教や民族の違いを越えて連帯を生み出すコミュニティ・オーガナイズングの技法について学ぶことができ、市民社会内部のセクショナリズムが問題となっている日本の市民社会にとっても重要な示唆を得ることができた。そして、こうしたコミュニティ・オーガナイズングのエッセンスが詰まっている M. ボルトン氏 (Citizens UK 事務局長) の書籍を翻訳することができた。ちなみに、コミュニティ・オーガナイズングの柱を要約すると以下のようにまとめることができるだろう。

- (1) 社会変革を達成するためには、多様な人々や組織との間で関係性 (relationship) を構築し、幅広い連帯を作り上げることでコミュニティのパワーを上昇させることが必要である。
- (2) 人々や組織の具体的な自己利益が何であるのかに注目し、自己利益の共通部分を集合的利益として紡ぎ出していくことから、当事者性を持った人々の連帯関係を拡大していくことが可能となる。
- (3) 抽象的で理念的な社会問題ではなく、自己利益を持った当事者を運動の中心に置くことで、社会構造上の原因や敵手を可視化し、ターゲットとなる意思決定の場が明確で具体的、かつ、実現可能性のある課題設定を行うことが重要。
- (4) 社会変革とは、つまるところ、社会問題に関する政策決定上の意思決定に影響力を持つ者 (たとえば、政治家、官僚、大企業の経営者等) の意思決定を変更することに帰着し、CO におけるアクションは、彼らの肯定的なリアクションを引き出すように戦略的に設定される必要がある。

Citizens UK におけるコミュニティ・オーガナイズングの基本構造 (全プロセスに通底しているエンジン)



すなわち、一言で述べるならば、人々の自己利益を明らかにし、共有された自己利益としての集合的利益を紡ぎ出すことで、関係性を拡大すると同時に、曖昧な社会問題を課題化し、コミュニティのパワーを上昇させ、政策決定権者の意思決定を変更させることで社会変革を生み出すという一連の流れが CO の基本構造なのであり、そのために、一対一対話、スティック・パーソン、パワー分析といった基本ツールが用いられる。これらを図示すると上記の図のようになるだろう。

さて、以上、本研究の成果について紹介してきたが、上記の二つの書物を世に問うた 2022 年には、日本で労働者協同組合法が施行されるという研究当初は想像もしなかった協同組合の制度変革があり、この法律は、日本で社会的連帯経済を促進する上で、大きな意味を持っている。そして、ワーカーズ・コレクティブやワーカーズ・コープを中心とした日本の労働者協同組合の発展のために社会的連帯経済はどのような意味を持つのかという問いが多くの実践から発せられ、最終年度には、本研究の成果を日本の市民社会にどのように適用しうるのかを考察し、実際に、生活クラブ生協やワーカーズ・コレクティブ、ワーカーズ・コープ等のヒアリング調査も実施した。その結果、日本にも古くから社会的連帯経済は存在しているものの、それらは可視化されておらず、相互のネットワークも弱いことを実感した。今後は本研究の成果を基盤にして、日本における社会的連帯経済の具体的な発展戦略について実践的な研究をさらに深めていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 藤井敦史	4. 巻 20-2
2. 論文標題 連帯の技法としてのコミュニティ・オーガナイズング イースト・ロンドンにおけるコミュニティ開発の現場から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 107-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11433/janpora.NPR-SI-20-00007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 イヘリン、藤井 敦史	4. 巻 9
2. 論文標題 韓国における社会的経済研究の動向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立教大学コミュニティ福祉研究所紀要	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14992/00021171	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中夏子	4. 巻 543
2. 論文標題 イタリアの労働者協同組合：社会的協同組合、労働者による企業再生、コミュニティ協同組合への展開を視野に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 39-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 104-12
2. 論文標題 新しい働き方と地域づくり - 労働者協同組合の可能性 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小関隆志	4. 巻 605
2. 論文標題 金融包摂は想像力だ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農林金融	6. 最初と最後の頁 28-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳沢敏勝	4. 巻 78
2. 論文標題 社会的連帯経済と労働者協同組合	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 いのちとくらし研究所報	6. 最初と最後の頁 71-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中夏子	4. 巻 3233
2. 論文標題 コミュニティ協同組合を考える イタリアの社会的協同組合及びコミュニティ協同組合における一般利益とは何か: 協同組合「第7原則」との関連を踏まえて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 62-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井敦史	4. 巻 39(2)
2. 論文標題 社会的連帯経済を考える カール・ポランニーのレンズを通して見る社会的連帯経済	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 協同組合研究	6. 最初と最後の頁 14-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 45(11)
2. 論文標題 公共調達・契約における社会的価値評価：社会的インパクト評価の実際とサード・セクターの持続可能性の視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 35-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kendo OTAKA	4. 巻 162
2. 論文標題 Reconsidering the Meaning of Knowledge Based on Experiences of Community-Based Social Education Practice in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 New Directions for Adult and Continuing Education	6. 最初と最後の頁 85-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大高研道	4. 巻 38(1)
2. 論文標題 コミュニティ媒介者としての協同組合の位置と役割 - 協同組合実践・理論の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 協同組合研究	6. 最初と最後の頁 6-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中夏子	4. 巻 334
2. 論文標題 イタリアにおける「再国家化」下の小規模自治体(コムーネ)と市民社会 「ボルギ」を支える環境・協同・文化の市民運動の可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 667
2. 論文標題 持続可能な地域づくりの条件 - コミュニティ事業組織・地域運営組織と小規模自治体の連携 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 にじ：協同組合経営研究誌	6. 最初と最後の頁 19-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Atsushi Fujii and Kendo Otaka
2. 発表標題 How does 'Workers' Co-operative Act' work in Japan?
3. 学会等名 8th EMES International Research Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 大高研道
2. 発表標題 協同労働と学び合うコミュニティ
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 藤井敦史
2. 発表標題 社会的連帯経済を考える カール・ポランニーのレンズを通して見る社会的連帯経済
3. 学会等名 日本協同組合学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 藤井敦史
2. 発表標題 英国市民社会におけるレジリエンスの条件 イースト・ロンドンのコミュニティ開発調査を中心に
3. 学会等名 日本NPO学会
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 原田晃樹
2. 発表標題 自治体調達における社会的価値評価の動向と非営利組織との関係
3. 学会等名 日本NPO学会
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 Kendo OTAKA
2. 発表標題 Reframing Collective Learning from Experiences of Community Development Practice in Japan - Creative Jumbling Space and Value Transformation -
3. 学会等名 International Conference on Education Research(ICER) (国際学会)
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 Kendo OTAKA
2. 発表標題 Restructuring process of collective popular knowledge construction through collective and dialogical community development actions- a case study of workers' co-operative in Tome-city
3. 学会等名 International Seminar on Community Vitalization and Lifelong Learning: Korea and Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 坂無淳
2. 発表標題 移民女性への持続的なエンパワーメントはどのように可能になっているか
3. 学会等名 日本NPO学会
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 田中夏子
2. 発表標題 イタリア小規模自治体における地域運営の模索とコミュニティ協同組合～中部・南部イタリアの山間地、「ボルギ」の事例を中心に
3. 学会等名 日本協同組合学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Atsushi Fujii
2. 発表標題 The comprehensive development process of Japanese WISEs, from a study of WISE infrastructure organizations
3. 学会等名 Voluntary Sector and Volunteering Research Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kohki Harada
2. 発表標題 Characteristics of Japanese Social Enterprises in Rural Areas: changing landscapes in Japanese rural communities
3. 学会等名 Voluntary Sector and Volunteering Research Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田晃樹
2. 発表標題 非営利組織の特性を生かした評価と契約
3. 学会等名 自治体学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 藤井 敦史編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 彩流社	5. 総ページ数 312
3. 書名 地域で社会のつながりをつくり直す 社会的連帯経済（藤井敦史序章、第1章、第8章、田中夏子第2章、原田晃樹第6章、第7章）	

1. 著者名 宮本 みち子、佐藤 洋作、宮本 太郎、藤井敦史、他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 アンダークラス化する若者たち（藤井敦史第6章「社会的連帯経済と若者支援」）	

1. 著者名 日本地方自治学会、原田晃樹、他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 敬文堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 2040問題と地方自治（地方自治叢書33）（原田晃樹「社会的価値評価をめぐる非営利組織と自治体の役割」）	

1. 著者名 佐藤順子編著（小林富雄・角崎洋平・佐藤順子・小関隆志・上原優子・後藤至功著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 200
3. 書名 フードバンク（小関隆志「フランスのフードバンク」（4章）、「アメリカのフードバンク」（5章）、「韓国のフードバンク」（6章））	

1. 著者名 キム・ヒョンデ、ハ・ジョンナン、チャ・ヒョンソク、中野 宣子、藤井 敦史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 彩流社	5. 総ページ数 220
3. 書名 地域に根差してみんなの力で起業する	

1. 著者名 中間的就労と協同労働研究会（研究会代表者：大高研道）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明治大学政治経済学部・日本労働者協同組合連合会	5. 総ページ数 41
3. 書名 社会的困難にある人びとと共に働くワーカーズコープの実態調査報告 - 共に働き、共に生きる協同労働の実践・理論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大高 研道 (Kendo Otaka) (00364323)	明治大学・政治経済学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	小関 隆志 (Takashi Koseki) (20339568)	明治大学・経営学部・専任教授 (32682)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	原田 晃樹 (Koki Harada) (20340416)	立教大学・コミュニティ福祉学部・教授 (32686)	
研究分担者	柳沢 敏勝 (Toshikatsu Yanagisawa) (30139456)	明治大学・研究・知財戦略機構（駿河台）・研究推進員 (32682)	
研究分担者	田中 夏子 (Natsuko Tanaka) (30257505)	都留文科大学・教養学部・非常勤講師 (23501)	
研究分担者	坂無 淳 (Jun Sakanashi) (30565966)	福岡県立大学・人間社会学部・講師 (27104)	
研究分担者	原田 峻 (Shun Harada) (40733829)	立教大学・コミュニティ福祉学部・准教授 (32686)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関